

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対策支援金交付事業（事業者支援分）	<p>物価等の高騰による影響を受けている中小企業者に対し、支援金5万円を交付することにより、町内の中小企業者等の事業継続の下支えに寄与する。</p> <p>① 物価等高騰により影響を受ける事業者に支援金を交付することで事業継続の下支えとなる。</p> <p>② 報酬 792,000円 職員手当 914,000円 旅費 34,000円 需用費 58,000円 役務費 275,000円 負担金補助及び交付金 43,000,000円 合計 45,073,000円</p> <p>③ 法人町民税1.2号 718社 個人事業主 356名 計1,074者×80% = 859.2 ≒ 860件 860件×50,000円 = 43,000,000円</p> <p>④ 令和7年1月1日を基準日とし ・基準日までに大治町内に事業所を開設している、資本金が1千万円以下の法人。 ・基準日までに大治町内に事業所を開設している個人事業主 ・基準日に大治町に住民登録している個人事業主</p>	R7.6	R7.11
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度大治町立小中学校給食費補助事業（食材価格高騰対応分）	<p>①目的 原油価格・物価の高騰により食材費が増加し、令和4年9月から増額した給食費の一部を補助し、保護者の負担を軽減する。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 負担金補助及び交付金</p> <p>③積算根拠（対象数、単価等） 一人1食あたり20円×給食提供数（年間） 大治小学校 20円×161,409食 = 3,228,180円 大治南小学校 20円×101,768食 = 2,035,360円 大治西小学校 20円×116,231食 = 2,324,620円 大治中学校 20円×172,008食 = 3,440,160円 計 11,028,320円</p> <p>④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 町立小中学校に通う児童生徒の保護者（なお、対象者に教職員の給食費は含まれていない。）</p>	R7.4	R8.3